



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 ブロードマインド株式会社 上場取引所 東
コード番号 7343 URL <https://www.b-minded.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 清
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 鶴沢 敬太 TEL 03 (6687) 1318
定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	4,324	19.4	618	25.9	651	26.9	535	63.4
2022年3月期	3,622	10.4	491	27.7	513	21.2	327	15.8

(注) 包括利益 2023年3月期 489百万円 (34.7%) 2022年3月期 362百万円 (25.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	100.83	93.29	16.1	15.0	14.3
2022年3月期	61.91	56.61	11.3	13.3	13.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	4,626	3,552	76.6	663.49
2022年3月期	4,064	3,113	76.6	590.67

(参考) 自己資本 2023年3月期 3,544百万円 2022年3月期 3,112百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	427	△55	△112	2,812
2022年3月期	26	551	△264	2,513

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	-	0.00	-	16.00	16.00	84	25.8	2.9
2023年3月期	-	0.00	-	24.00	24.00	128	23.8	3.8
2024年3月期(予想)	-	0.00	-	24.00	24.00		27.9	

(注) 2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当 22円00銭 記念配当 2円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	15.6	685	10.7	690	5.8	460	△14.0	85.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.11「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	5,478,416株	2022年3月期	5,395,000株
2023年3月期	125,107株	2022年3月期	125,071株
2023年3月期	5,307,350株	2022年3月期	5,290,146株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	3,531	10.9	487	31.6	531	32.2	630	151.1
2022年3月期	3,184	1.9	370	△2.6	402	△5.2	250	△11.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	118.74	109.86
2022年3月期	47.43	43.38

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	4,431		3,423		77.2		639.47	
2022年3月期	3,709		2,850		76.8		540.82	

(参考) 自己資本 2023年3月期 3,423百万円 2022年3月期 2,850百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の出口戦略を模索する中で、我が国と欧米諸国との間で金融政策の歩調が異なること等により金利差が拡大し、円安及び物価上昇が続いた結果、我が国の経済及び家計の見通しは益々不透明さを増しております。

他方で政府により「資産所得倍増プラン」が打ち出されたことを受け、NISAやiDeCoを軸とした資産形成に対するニーズは益々高まりを見せております。

このような環境の下、当社グループに対する相談も多く寄せられ、ライフプランニングを土台に保険・証券・住宅ローン・不動産をワンストップで提供してまいりましたが、当連結会計年度においては、マクロ経済環境の変化等を受け、資産形成商品に関するご相談が増加いたしました。

また、コンサルタントの営業生産性の向上にも注力しており、コンサルタント教育の効率化を軸に、効率的な事業運営に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高4,324,120千円（前年同期比19.4%増）、営業利益618,805千円（同25.9%増）、経常利益651,961千円（同26.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益535,117千円（同63.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は4,064,563千円となり、前連結会計年度末に比べ486,926千円増加いたしました。これは主に販売用の不動産を売却したことにより販売用不動産が260,568千円減少したものの、現金及び預金が298,405千円増加、及び販売用の不動産仕入等が進行したことにより仕掛販売用不動産が472,617千円増加したことによるものであります。固定資産は562,319千円となり、前連結会計年度末に比べ75,637千円増加いたしました。これは主にソフトウェアの開発を行ったことにより無形固定資産が32,594千円増加、及び繰延税金資産が増加したことにより投資その他の資産が38,429千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は4,626,882千円となり、前連結会計年度末に比べ562,563千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,062,752千円となり、前連結会計年度末に比べ114,324千円増加いたしました。これは主に返金負債が55,556千円増加、及び未払金が75,054千円増加したことによるものであります。固定負債は11,912千円となり、前連結会計年度末に比べ9,112千円増加いたしました。これは長期借入金が4,912千円増加、及び資産除去債務が4,200千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,074,664千円となり、前連結会計年度末に比べ123,436千円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は3,552,217千円となり、前連結会計年度末に比べ439,126千円増加いたしました。これは主に剰余金の配当により利益剰余金が84,318千円減少及び海外子会社の清算により為替換算調整勘定が46,076千円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が535,117千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は76.6%（前連結会計年度末は76.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ298,405千円増加し、当連結会計年度末には2,812,038千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は427,127千円（前年同期は26,028千円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益758,142千円等があった一方、法人税等の支払額219,739千円、棚卸資産の増加額212,049千円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は55,808千円（前年同期は551,848千円の獲得）となりました。これは主に投資有価証券の償還による収入31,690千円があった一方、無形固定資産の取得による支出27,859千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出26,800千円、有形固定資産の取得による支出20,857千円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は112,022千円（前年同期は264,162千円の使用）となりました。これは主に株式の発行による収入22,268千円があった一方、配当金の支払額84,247千円、短期借入金の純減額50,000千円等があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

マクロ経済環境の変化、及び政府による資産所得倍増計画の推進等を受け、生活者の中で家計の見直しや資産形成、保障設計等に対するニーズは引き続き高いものと想定しており、今後も良好な事業環境であると認識しております。

このような環境の下、2024年3月期は引き続き人材採用を通じたコンサルティング体制の強化に努め、新規顧客獲得の拡大を図るほか、クロスセル及びデジタルマーケティングの強化、顧客LTVの向上に向けたアフターフォロー体制の強化等を通じて既存事業の収益基盤のさらなる強化を図ってまいります。

以上を踏まえ、2024年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高5,000百万円（前年同期比15.6%増）、営業利益685百万円（同10.7%増）、経常利益690百万円（同5.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益460百万円（同14.0%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,513,633	2,812,038
売掛金	282,756	192,688
契約資産	382,846	411,942
販売用不動産	260,568	—
仕掛販売用不動産	88,080	560,697
その他	49,752	87,207
貸倒引当金	—	△11
流動資産合計	3,577,636	4,064,563
固定資産		
有形固定資産		
建物	97,843	107,139
工具、器具及び備品	52,416	57,358
減価償却累計額	△87,846	△97,471
有形固定資産合計	62,412	67,025
無形固定資産		
のれん	—	13,104
その他	30,585	50,075
無形固定資産合計	30,585	63,180
投資その他の資産		
投資有価証券	143,082	143,018
繰延税金資産	105,320	130,602
その他	145,280	158,491
投資その他の資産合計	393,683	432,113
固定資産合計	486,682	562,319
資産合計	4,064,318	4,626,882

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	50,000	—
未払法人税等	137,911	171,665
契約負債	204,558	195,288
賞与引当金	208,859	175,611
返金負債	99,160	154,717
未払金	148,482	223,536
その他	99,455	141,933
流動負債合計	948,428	1,062,752
固定負債		
長期借入金	—	4,912
資産除去債務	2,800	7,000
固定負債合計	2,800	11,912
負債合計	951,228	1,074,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	571,376	585,063
資本剰余金	471,376	485,063
利益剰余金	2,111,868	2,562,667
自己株式	△87,931	△87,975
株主資本合計	3,066,689	3,544,819
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	46,076	—
その他の包括利益累計額合計	46,076	—
新株予約権	325	325
非支配株主持分	—	7,072
純資産合計	3,113,090	3,552,217
負債純資産合計	4,064,318	4,626,882

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	3,622,255	4,324,120
売上原価	275,263	575,796
売上総利益	3,346,991	3,748,324
販売費及び一般管理費	2,855,516	3,129,519
営業利益	491,474	618,805
営業外収益		
受取利息	7,973	22
匿名組合投資利益	7,769	31,626
保険解約返戻金	10,237	—
為替差益	652	640
その他	1,189	2,284
営業外収益合計	27,821	34,573
営業外費用		
支払利息	4,048	501
株式交付費	1,058	606
リース解約損	—	309
その他	558	—
営業外費用合計	5,665	1,417
経常利益	513,630	651,961
特別利益		
関係会社清算益	—	114,052
特別利益合計	—	114,052
特別損失		
減損損失	5,035	1,727
事務所移転費用	—	3,989
店舗閉鎖損失	—	1,546
その他	—	607
特別損失合計	5,035	7,871
税金等調整前当期純利益	508,595	758,142
法人税、住民税及び事業税	200,354	248,307
法人税等調整額	△19,264	△25,282
法人税等合計	181,089	223,024
当期純利益	327,505	535,117
親会社株主に帰属する当期純利益	327,505	535,117

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	327,505	535,117
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	35,467	△46,076
その他の包括利益合計	35,467	△46,076
包括利益	362,973	489,040
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	362,973	489,040
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	507,350	407,350	1,778,414	—	2,693,114
会計方針の変更による累積的影響額			31,798		31,798
会計方針の変更を反映した当期首残高	507,350	407,350	1,810,212	—	2,724,912
当期変動額					
新株の発行	64,026	64,026			128,052
剰余金の配当			△25,850		△25,850
親会社株主に帰属する当期純利益			327,505		327,505
自己株式の取得				△87,931	△87,931
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	64,026	64,026	301,655	△87,931	341,776
当期末残高	571,376	471,376	2,111,868	△87,931	3,066,689

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10,608	10,608	325	—	2,704,048
会計方針の変更による累積的影響額					31,798
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,608	10,608	325	—	2,735,846
当期変動額					
新株の発行					128,052
剰余金の配当					△25,850
親会社株主に帰属する当期純利益					327,505
自己株式の取得					△87,931
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,467	35,467	—	—	35,467
当期変動額合計	35,467	35,467	—	—	377,243
当期末残高	46,076	46,076	325	—	3,113,090

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	571,376	471,376	2,111,868	△87,931	3,066,689
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	571,376	471,376	2,111,868	△87,931	3,066,689
当期変動額					
新株の発行	13,687	13,687			27,375
剰余金の配当			△84,318		△84,318
親会社株主に帰属する当期純利益			535,117		535,117
自己株式の取得				△43	△43
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	13,687	13,687	450,798	△43	478,130
当期末残高	585,063	485,063	2,562,667	△87,975	3,544,819

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	46,076	46,076	325	—	3,113,090
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	46,076	46,076	325	—	3,113,090
当期変動額					
新株の発行					27,375
剰余金の配当					△84,318
親会社株主に帰属する当期純利益					535,117
自己株式の取得					△43
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減				7,072	7,072
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△46,076	△46,076	—	—	△46,076
当期変動額合計	△46,076	△46,076	—	7,072	439,126
当期末残高	—	—	325	7,072	3,552,217

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	508,595	758,142
減価償却費	17,435	20,607
資産除去費用	1,866	1,866
減損損失	5,035	1,727
株式報酬費用	—	4,500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30,257	△33,248
返金負債の増減額 (△は減少)	35,560	55,556
受取利息及び受取配当金	△7,973	△22
支払利息	4,048	501
保険解約返戻金	△10,237	—
株式交付費	1,058	606
為替差損益 (△は益)	3,885	△734
関係会社清算損益 (△は益)	—	△114,052
有形固定資産除売却損益 (△は益)	288	567
匿名組合投資損益 (△は益)	△7,769	△31,626
売上債権の増減額 (△は増加)	△350,192	62,862
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△220,824	△212,049
未払金の増減額 (△は減少)	△21,259	75,262
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△49,373	22,594
その他	223,988	34,283
小計	164,391	647,346
利息及び配当金の受取額	8,998	22
利息の支払額	△6,368	△501
保険解約返戻金の受取額	22,095	—
法人税等の支払額	△163,087	△219,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,028	427,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	120,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,913	△20,857
無形固定資産の取得による支出	△12,465	△27,859
投資有価証券の取得による支出	△101,700	—
投資有価証券の償還による収入	19,200	31,690
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△26,800
差入保証金の差入による支出	△13,261	△12,624
差入保証金の回収による収入	10,547	642
短期貸付金の回収による収入	415,880	—
長期貸付金の回収による収入	115,530	—
その他	30	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	551,848	△55,808
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△258,317	△50,000
長期借入金の返済による支出	△3,583	—
社債の償還による支出	△6,000	—
株式の発行による収入	125,863	22,268
自己株式の取得による支出	△87,931	△43
配当金の支払額	△25,793	△84,247
上場関連費用の支出	△8,400	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△264,162	△112,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,825	734
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	346,539	260,031
現金及び現金同等物の期首残高	2,167,093	2,513,633
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	38,373
現金及び現金同等物の期末残高	2,513,633	2,812,038

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、フィナンシャルパートナー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	590.67円	663.49円
1株当たり当期純利益	61.91円	100.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	56.61円	93.29円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	327,505	535,117
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	327,505	535,117
普通株式の期中平均株式数(株)	5,290,146	5,307,350
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	494,645	428,926
(うち新株予約権(株))	(494,645)	(428,926)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

（株式取得による持分法適用関連会社化について）

当社は、2023年3月24日開催の取締役会において、損害保険及び生命保険の各代理店事業を営む株式会社セゾン保険サービス（以下：セゾン保険サービス）の株式取得に係る契約を締結し、2023年4月3日付で同社を持分法適用関連会社とすることを決議いたしました。

1. 株式取得の目的

当社は「金融の力を解き放つ」をパーパスに、「金融に倫理を、人生に自由を」をミッションに、フィナンシャルパートナー事業を展開しております。その中で、より多くの方が経済的な側面から人生における選択の自由を得て頂くべく、単なる商品提供ではなく、当社と縁のあった全てのお客様の金融リテラシーを向上させることを当社ならではの価値とし、フィナンシャルパートナー事業を展開しております。このような中、2022年8月12日に株式会社クレディセゾンとの間で資本業務提携契約を締結し、強固なパートナーシップの下、両社の強み・リソース等の活用を図りながら、フィナンシャルパートナー事業の更なる成長及び新たなモデルへのチャレンジを進めておりますが、グループの機関代理店であるセゾン保険サービスとの協業も新たな取組の柱として位置づけております。これらを強力に推進するため、セゾン保険サービスとの資本的な関係性を構築する決定をいたしました。

2. 株式取得する会社の概要

(1) 名 称	株式会社セゾン保険サービス
(2) 所 在 地	東京都豊島区東池袋4丁目21番1号アウルタワー4階
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 富岡 勝巳
(4) 事 業 内 容	損害保険代理店・生命保険募集代理業 リスクマネジメントに関するコンサルティング業

3. 株式の取得時期、株式の種類・株数、取得後の株数及び議決権割合

取得時期	取得する株式の種類・株数	取得価格（千円）	取得後の当社の議決権割合
2023年4月3日	普通株式 372,000株	84,072	15.0%